



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年5月13日

上場会社名 ユニフォームネクスト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3566 URL <https://uniformnext.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横井 康孝
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 吉川 貴之 TEL 0776 (43) 1034
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の業績 (2022年1月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	1,166	14.2	7	△61.1	11	△42.4	7	△45.7
2021年12月期第1四半期	1,021	13.5	19	—	19	—	12	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	2.81	2.79
2021年12月期第1四半期	5.20	5.16

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	3,472	2,447	70.5
2021年12月期	3,413	2,465	72.2

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 2,447百万円 2021年12月期 2,465百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,178	20.8	376	6.1	377	5.9	249	6.8	99.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年12月期1Q	2,493,662株	2021年12月期	2,493,662株
2022年12月期1Q	112株	2021年12月期	112株
2022年12月期1Q	2,493,550株	2021年12月期1Q	2,487,050株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5
(セグメント情報)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの変異型による感染再拡大や、ウクライナ情勢の緊迫化、世界的な原材料価格の高騰など、未だ先行きの不透明な状況が続く見込みです。

かかる状況の下、当社は、売上増強による市場シェアの拡大に向け、マーケティング部門と営業部門の強化に取り組みました。マーケティング部門は、売れ筋商品の在庫確保やキャンペーン企画、新規DMカタログ、WEB広告の連動性を高め、積極的な販促活動に努めました。また、営業部門においては、地元訪問営業の提案内容の深化、WEB通販部門のアウトバウンドコール強化により、高単価受注の取り込みに取り組んでまいりました。

販売状況に関して、サービス部門においては、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大による飲食店の営業時短や自粛の影響を受け、飲食店制服の売上が伸び悩んだものの、キャンペーンや新規カタログDMの効果もあり、医療制服の販売が伸長した結果、売上高は540,734千円（前年同四半期比3.7%増）となりました。

オフィスワーク部門においては、1、2月の気温低下と各種キャンペーンにより防寒服やヘルメットの販売、大口注文が伸長いたしました。メインシーズン前ではあるものの空調服も順調に販売数を伸ばした結果、同部門の売上高は532,748千円（同22.3%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高1,166,101千円（前年同四半期比14.2%増）となり、利益に関しては、ITサービスへの投資強化によるIT関連費用増や、新規カタログDM増刷等の積極的な広告投資により販売費及び一般管理費が増加した結果、営業利益7,448千円（同61.1%減）、経常利益11,192千円（同42.4%減）、四半期純利益7,017千円（同45.7%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しております。

詳細は、「2. 四半期財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ59,241千円増加し、3,472,926千円となりました。流動資産は、前事業年度末に比べ69,814千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が130,196千円減少したものの、受取手形及び売掛金が142,044千円、商品が56,467千円増加したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べ10,573千円減少いたしました。これは主に、固定資産の減価償却によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ77,133千円増加し、1,025,162千円となりました。流動負債は、前事業年度末に比べ112,622千円増加いたしました。これは主に、電子記録債務が78,096千円減少したものの、契約負債が10,020千円、支払手形及び買掛金が180,894千円増加したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べ35,489千円減少いたしました。これは主に、長期借入金が19,998千円、ポイント引当金が15,491千円減少したことによるものであります。

なお、契約負債の増加及びポイント引当金の減少は、収益認識会計基準等を適用したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ17,892千円減少し、2,447,763千円となりました。また、自己資本比率は70.5%となっております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年2月4日の「2021年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,692,239	1,562,043
受取手形及び売掛金	196,009	338,053
商品	408,305	464,772
貯蔵品	1,435	1,181
その他	10,878	12,688
貸倒引当金	△104	△161
流動資産合計	2,308,762	2,378,577
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	690,780	683,845
構築物(純額)	35,316	34,271
機械及び装置(純額)	15,781	16,906
車両運搬具(純額)	5,157	4,611
工具、器具及び備品(純額)	7,945	8,288
土地	216,779	216,779
有形固定資産合計	971,759	964,702
無形固定資産		
ソフトウェア	85,014	79,087
その他	1,065	2,482
無形固定資産合計	86,080	81,569
投資その他の資産	47,082	48,077
固定資産合計	1,104,922	1,094,348
資産合計	3,413,685	3,472,926
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	219,278	400,172
電子記録債務	243,886	165,790
1年内返済予定の長期借入金	96,792	90,552
未払法人税等	72,327	9,052
契約負債	—	10,020
賞与引当金	35,600	54,652
その他	237,949	288,216
流動負債合計	905,834	1,018,456
固定負債		
長期借入金	26,704	6,706
ポイント引当金	15,491	—
固定負債合計	42,195	6,706
負債合計	948,029	1,025,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	355,201	355,201
資本剰余金	359,470	359,470
利益剰余金	1,751,194	1,733,301
自己株式	△210	△210
株主資本合計	2,465,656	2,447,763
純資産合計	2,465,656	2,447,763
負債純資産合計	3,413,685	3,472,926

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,021,387	1,166,101
売上原価	648,906	741,221
売上総利益	372,481	424,880
販売費及び一般管理費	353,342	417,431
営業利益	19,138	7,448
営業外収益		
受取利息	0	0
補助金収入	—	3,000
その他	480	839
営業外収益合計	480	3,839
営業外費用		
支払利息	185	95
営業外費用合計	185	95
経常利益	19,433	11,192
税引前四半期純利益	19,433	11,192
法人税、住民税及び事業税	11,438	6,867
法人税等調整額	△4,937	△2,692
法人税等合計	6,500	4,175
四半期純利益	12,932	7,017

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、会員の購入金額に応じてポイントを付与し、利用されたポイント相当の財又はサービスを提供する自社運営のポイント制度について、従来は将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、契約負債として計上する方法に変更しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高が3,127千円増加し、販売費及び一般管理費は3,109千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ18千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は25千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「ポイント引当金」は、当第1四半期会計期間より「契約負債」として「流動負債」に表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報）

当社は、ユニフォーム販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。